

①災害時再稼働可能な施設の割合(政令市・中核市)

※再稼働可能な施設とは、自立起動が可能な施設及び外部施設・関係施設等(電力会社を除く)からの電力の供給等により起動可能な施設

調査対象年度	自立起動率	自立起動数	回答数	備考
令和2年度	20%	35	177	
	(19%)	(27)	(140)	当該市が構成市となる組合所有の焼却施設を除いた場合
令和3年度	25%	37	146	
	(25%)	(27)	(107)	当該市が構成市となる組合所有の焼却施設を除いた場合
令和4年度	24%	42	176	
	(24%)	(33)	(138)	当該市が構成市となる組合所有の焼却施設を除いた場合

○令和4年度は自立起動が可能な施設の割合は18%、外部施設・関係施設等からの電力の供給等により起動可能な施設の割合は7%

②仮置場整備率

※仮置場の確保や候補地の選定に関する検討が「有り」の市区町村数を整備数として整備率を算出

調査対象年度	整備率	整備数	回答数
令和2年度	69%	1207	1,741
令和3年度	72%	1256	1,741
令和4年度	79%	1376	1,741

③災害廃棄物処理計画策定率

※地域防災計画や一般廃棄物処理計画等に災害廃棄物処理計画を定めている場合を含めて災害廃棄物処理計画が「有り」の自治体数を策定数として策定率を算出

調査対象年度		策定率	策定数	回答数
令和2年度	a.都道府県	100%	47	47
	b.市区町村	65%	1131	1,741
令和3年度	a.都道府県	100%	47	47
	b.市区町村	72%	1256	1,741
令和4年度	a.都道府県	100%	47	47
	b.市区町村	80%	1391	1,741

④教育・訓練の実施率

※災害時の廃棄物処理対応に関する研修や訓練を過去に実施したことがあるまたは定期的に実施している自治体数を実施数として実施率を算出

調査対象年度		実施率	実施数	回答数
令和2年度	a.都道府県	91%	43	47
	b.市区町村	21%	373	1,741
令和3年度	a.都道府県	98%	46	47
	b.市区町村	24%	418	1,741
令和4年度	a.都道府県	96%	45	47
	b.市区町村	27%	475	1,741

⑤有害廃棄物対策検討実施率(政令市・中核市)

※a.は、災害時の有害廃棄物対策に関する検討が「有り」の市区町村数を実施数として実施率を算出

b.は、災害時の有害廃棄物対策に関する検討が「有り」⇒「公開」⇒「災害廃棄物処理計画に記載」の市区町村数を実施数として実施率を算出

調査対象年度		実施率	実施数	回答数
令和2年度	a.検討の状況	73%	58	80
	b.計画への記載の状況	60%	48	80
令和3年度	a.検討の状況	74%	61	82
	b.計画への記載の状況	65%	53	82
令和4年度	a.検討の状況	76%	62	82
	b.計画への記載の状況	67%	55	82